

中山間地域におけるコミュニティ・ビジネスと地域づくりの成立形態

保永展利（島根大学学術研究院農生命科学系）

Keyword : 中山間地域 コミュニティ・ビジネス 地域づくり

1. 背景と目的

中山間地域では、人口減少や少子化、高齢化が特に進んでおり、小学校などの公共的な施設や農地などの資源の維持管理が困難になるなどして、地域社会の維持が課題となっている。このような中、近年は、中山間地域を持続的に維持していくための小さな拠点づくりが各地で進められており、多様な住民組織が形成されている。この住民組織の特徴としては、これまでの集落単位や大字単位での自治活動を越えた旧小学校区程度の広域的な範囲での住民参加や各主体の連携が求められており、それに基づいて地域を活性化させていくことが課題となっている。

中山間地域における複数集落での広域的な地域づくりに関連した先行研究として、保永（2019, 2017）、福田（2017）、小林（2013）、西山（2013）、森下他（2011）などがあげられる。保永、小林らの研究では、広域型の住民自治組織における住民参加や地域づくり活動の特徴について明らかにされている。一方、福田、西山、森下らの研究では、旧小学校区などの一定の領域での住民主体の事業体の形成と地域づくりとの関係を明らかにしている。

しかしながら、旧村の領域を単位として複数集落が連携して行うコミュニティ・ビジネスの形態、特に、中山間地域を対象に、地域づくりにおけるコミュニティ・ビジネスの役割、事業展開における立地性との関連、支援要因との関連については十分に明らかにされているとは言い難い状況にある。中山間地域の住民主導の事業活動がどのような要因によって規定されているのかを明らかにすることは今後の中山間地域での地域づくりのあり方を検討していく上で意義があると考えられる。

そこで、本研究では、旧村域の中山間地域でのコミュニティ・ビジネスの成立形態や制約要因を明らかにすることで、今後の中山間地域での地域づくりの進展に資することを目的とした。

2. 研究方法

2.1 分析の視点

本研究では、中山間地域の地域づくりにおけるコミュニティ・ビジネス（以下、CB）の成立の特性を、コミュニティ・ビジネス経営体（以下、CB経営体）を通じた地域づく

りの進展度合い、すなわち、地域の価値創造活動との関係、ソーシャル・キャピタル（地域外との社会的関係性）の蓄積との関係の二つの視点から捉えた。CBは、地域住民へのサービスが中心に行うものであるが、近年、農村地域の活性化を考える上では環境、社会、経済の三つの側面から持続可能な地域づくりを評価していくことの重要性が高まっている（柏, 2019）。山間地域特有の地域資源を生かした取り組みが課題になるが、その立地性から近隣地域とのネットワークをつくることに制約がある。地域外の事業者やその他のアクターとのソーシャル・キャピタルの蓄積（社会的ネットワークの変化）の観点（菅原, 2008）からみていくことも重要である。これらの中山間地域のCB経営体を通じた地域価値の創造と地域づくりとのバランスには、U・Iターン者の地域づくりへの関与のあり方行政等支援機関の関与、住民参加や既存の地域づくり組織との関係性、すなわち、既存のソーシャル・キャピタルにかかわる要素（吉田, 2004）が影響してくると考えた。

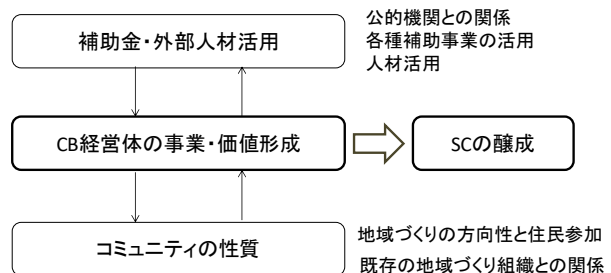


図1 本研究の視点

2.2 対象地域

対象地域は、島根県安来市の山間部に位置する安来市広瀬町比田地区とした。理由は、山間農業地域に属していること、地域住民が多様な地域づくりビジョンを作成していること、地域づくり会社を設立し、複数集落の単位で地域づくりに取り組んでいることなどによる。

図2は対象地域の立地環境を示したものである。対象地区は、旧比田村の領域にあたる地区であり、奥出雲町と隣接する山間部に位置した地域である。表1および表2は最近年の総人口や人口関連指標を示したものである。総人口の割合からみると、東比田よりも比田エリアの割合が7割程度になっている。生産年齢人口や若年人口などの比較的

若い人口割合も東比田エリアの方が低い状況にある。このような人口の動きにより、地区内の小学校の一つである東比田小学校が廃校になっている。廃校になった小学校は交流センターとして維持されている。

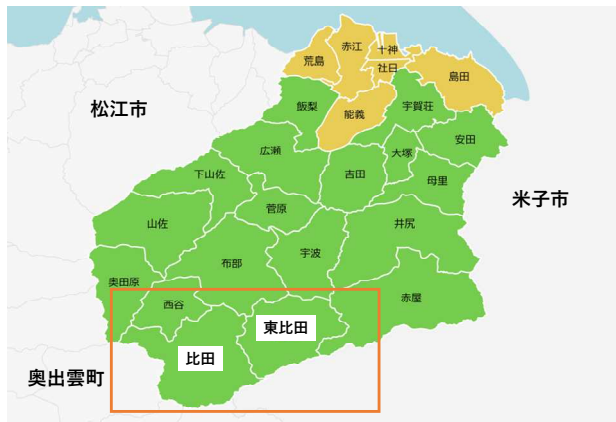


図2 対象地域の立地環境

注1：枠内の比田、東比田が対象地域である。

注2：島根県地域振興部「しまねの郷づくり応援サイト」のマップをもとに作成。

表1 対象地域における最近の人口の推移

	単位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
旧比田村全体の人口	人	1,204	1,182	1,132	1,093	1,064	1,058
比田地区人口	人	843	828	789	769	745	746
割合	%	70.0	70.1	69.7	70.4	70.0	70.5
東比田地区人口	人	361	354	343	324	319	312
割合	%	30.0	29.9	30.3	29.6	30.0	29.5

注：島根県地域振興部「しまねの郷づくり応援サイト」（現データは住民基本台帳）をもとに作成。

表2 対象地域における最近の人口関連指標

	比田地区		東比田地区	
	2014年	2019年	2014年	2019年
人口増減率(対前年)	-3.7	0.1	-2.2	-2.2
高齢化率(65歳～)	41.8	47.7	46.8	56.1
後期高齢者比率(75歳～)	26.2	25.9	31.3	31.7
生産年齢人口率(15歳～64歳)	49.5	43.6	49.9	40.1
20～30代女性比率	6.8	6.0	3.1	3.5
若年齢層率(～14歳)	8.8	8.7	3.3	3.9
4歳以下人口比率	2.5	2.1	1.1	1.0

注：島根県地域振興部「しまねの郷づくり応援サイト」（現データは住民基本台帳）をもとに作成。

2.3 調査方法

対象地域の行事参加を含めた住民への聞き取り調査を2017年12月、2018年2月、5月、11月、2019年2月、5

月、6月に実施した。聞き取り調査は、CB経営体に関連の深いU・Iターン者、安来市役所地域振興課・定住促進課等の担当者、交流センター（比田、東比田）の担当者に対して複数回行った。

3. 結果

3.1 CB経営体を通じた価値創造活動の特徴

CB経営体の事業をみると、主にJAに作業委託していた農作業の内部化や農産物の販売、地元の農産物を使って作る加工品の販売などが事業の主となっており、農業や農業関連部門からの収益が大きくなっている。農産物加工品に関しては、人参を使ったドレッシング、小麦を活用したパンやラーメン、酒米を利用した日本酒製造などを行っている。特に、小麦を利用したラーメンは、近隣の市町村の事業者へ加工を委託し、パッケージデザインは部会で行う形でブランド化を目指している。

お米に関しては地域の農家との間に栽培契約を結んでいる（2ha程度）。CB経営体では、契約農家や他の農家からお米を買い取り、介護施設や松江市の米穀店を通じてブランド米として地域外に販売している。そのほかに、ふるさと納税の返礼品としても供給を行っている。

一方で、住民の生活支援の観点から非農業面では地域交通の確保を進めている。また、定住支援の観点から地域の魅力を発信するための体験ツアーの企画・実施を行っている。特に地域の体験ツアーは、地域外の人たちに地域を知ってもらい定住を促進するためのものである。県内外の人々の集客に力を入れていたが、県内の近隣地域との交流を対象にした内容（2019年は笹巻づくり体験交流）にするなど変化がみられた。2019年からは地域内外の住民の交流のための場づくり（小田切・橋口、2018）として朝市も複数回実施している。

3.2 CB経営体を通じた地域づくりの特徴

対象地域では水稻のほかに、転作作物として、小麦、そば、牧草を作付けしてきた。小麦はパンにした余りを利活用する背景から別の製品の検討を開始した。事業者と相談して麺に向いているという助言をもらい、ラーメンを検討している。小麦の性質を踏まえて、県外の製造業者と連携してうどんの乾麺の製品づくりをお検討している。地区外の酒造会社との連携による日本酒製造も実現しており、特産品づくりを通じたネットワークの拡大が確認された。

その他の地域外アクターとの関係（杉山他、2016）についても触れておきたい。地区ではかつて学生ボランティア

を集めていたが、地域内外とのバスの移動が困難であることから継続しなかった。その後、大学の教育・研究活動との連携を通じて、2019年には、今井書店とえーひだカンパニーの連携によるマルシェも実施された。大学支援による地域づくり会社の出展展示も行った。このような機会に向いて交流した地域の農家は限られていたため、地元事業者が新しく地域外に出て活動、交流する形がつついていくことが課題と考えられる。

4. 考察

4.1 U・Iターナー者の地域づくりへの関与

Uターナー者およびIターナー者である若い人材の地域づくりに積極的にかかわっている。若手住民の活動に対する住民理解について、2つの交流センターでの聞き取り調査からも、住民側としても若手の積極的な地域づくり活動については口を出さないようにしていることも確認できた。

4.2 行政等支援機関の関与

地域外の支援（サポート体制）の活用がうまく進んだ要因としては、地域のUターナー者が市役所の農業関係の部署の職員であったことが大きく影響している。中山間地域等直接支払制度の交付金の活用方法や新規就農支援交付金を活用したIターナー者の定住支援についての知識を有していた。中山間地域等直接支払制度における集落協定の統合による資金の活用について、一部の集落を除き、各集落での合意が得られ、事業を実行していくための人件費の確保が可能になっている。また、市の就農支援を活用したIターナー者への定住支援についての取り組みも確認された。

4.3 住民参加や既存の地域づくり組織との関係

住民による多様なビジョンを踏まえて、地域づくり活動を展開している。CB経営体の事務員として雇用している住民以外は、ボランティア的に地域づくり活動にかかわり、継続している。また、地域住民の主体的活動であるために、地域住民向けの活動が中心にならざるを得ない（地域外への発信や交流・連携に向けた活動に人的資源を割くことが難しい）側面がある。

活動拠点として、対象地区内にある二つの交流センターを活用しながら連携した取り組みを行っている。農業に関しては、農地保全の主体となる営農組合は各集落で組み込まれているケースがほとんどであり、営農の統合などまとまった取り組みには至っていない。特定の農家に農地が集積されてきている。

5. まとめと今後の展開

5.1 まとめ

本研究では、中山間地域におけるコミュニティ・ビジネスを通じた地域づくりの進展度合いの特徴と要因について明らかにした。この結果、Uターナー者による働きかけやIターナー者による地域づくりのコーディネート、補助金の再編成による地域づくり活動資金の創出によって支えられている点が明らかになった。CB事業を通じて地域資源を活用していくためには、外とのつながりを維持・発展させていくことが重要になる。

5.2 今後の展開

CB経営体の事業展開は住民の自主的活動に支えられている面が少なくない。また、Iターナー者など新しい人的資源の確保やその定着も課題である。大学生などの関係人口を活用することや他地域事業者との連携によって新しい価値を創造し、定住環境を改善していくことが課題と言える。

謝辞

本研究の一部においてJSPS 科研費 JP18K05866 による支援を受けています。

【引用・参考文献】

- [1] 福田竜一 (2017) 「地域再生を担う集落連携型地域組織の現状分析」, 農林水産政策研究, No. 26, 1-29.
- [2] 柏雅之編 (2019) 『地域再生の論理と主体形成—農業・農村の新たな挑戦』 早稲田大学出版部.
- [3] 小林元 (2013) 「広域的な地域マネジメントの実態分析—中国中山間地域・広島県の事例から—」, JC 総研レポート, Special Issue 特別号 24-No. 2, 22-27.
- [4] 森下裕之・中村貫子・田ノ岡朋子 (2011) 「住民主導型地域経営体の展開を可能にした要因—和歌山県田辺市上秋津地域を事例として—」, 農林業問題研究, Vol. 33, 311-316.
- [5] 西山未真 (2013) 「農村のコミュニティ再編におけるソーシャルビジネスの意義—高知県四万十川流域を事例として—」, 農林業問題研究, Vol. 49, No. 2, 427-433.
- [6] 小田切徳美・橋口卓也編 (2018) 『内発的農村発展論—理論と実践—』 農林統計出版.
- [7] 菅原浩信 (2008) 「コミュニティ・ビジネス事業化におけるネットワーク組織の機能」 生活学研究, Vol. 28, 71-79.

- [8] 杉山武志・栗本遥加・三宅康成 (2016) 「和歌山県田辺市上秋津地域のコミュニティビジネスと「ネオ内発的発展」論」, 兵庫県立大学環境人間学部研究報告, No. 18, 7-18.
- [9] 保永展利 (2017) 「中山間地域の広域的自治におけるリーダー層と活動形態からみた住民参加特性—島根県雲南市 A 地区と B 地区の事例を通じて—」, 地域活性研究, Vol. 8, 229-238.
- [10] 保永展利 (2019) 「中山間地域における集落間の広域的自治組織と住民参加意識」, 地域活性研究, Vol. 10, 31-40.
- [11] 吉田忠彦 (2004) 「コミュニティ・ビジネスとソーシャルキャピタル」, 日本経営診断学会論集, Vol. 4, 3-14.